

「中期経済見通し(2006～2016 年度)～高齢化するベビーブーマー」

要旨

- これからの 10 年間には日米欧の各国は、第二次世界大戦後のベビーブームで生まれた世代が高齢化し、労働力人口の伸びの低下や減少、社会保障支出の増加から制度の維持が困難となるなどの、共通の変化に見舞われる。
- 日本経済は、バブル崩壊の後遺症を乗り越えて正常化に向かっている。デフレは克服され、消費税率引上げもあって、消費者物価は 2016 年度までの平均で 1.6%の上昇となる。成長率は実質では 1.7%だが、名目では 2.6%と大きく高まるだろう。

1. 高齢化するベビーブーマー

- ・ 2005 年時点の各国の各歳人口を比較すると、日本のベビーブームが短期間で終了したことから 50 歳代後半に鋭い峰を形成しているのに対して、欧州各国や米国のベビーブーム世代はかなりの年数にわたっているため緩やかな山となっている。日本のベビーブームで生まれた「団塊の世代」が高齢化することによる経済や社会への影響は、欧米のベビーブーマーの高齢化による影響よりも急激なものとなることが予想される。
- ・ 2012 年には団塊の世代が 65 歳に達し高齢者の仲間入りをする。団塊世代が勤労生活から引退し公的年金と貯蓄の取り崩しによって生活するようになると、日本の家計貯蓄率はさらに低下し経常収支の縮小などの変化をもたらすと見込まれる。2007 年から 2009 年にかけては、団塊世代が多く企業で 60 歳の定年退職を迎えることになるので大量の退職一時金が家計に流れ込むことが予想される。
- ・ 労働力人口が全体としては約 5%も減少するなかで、増加が見込まれる 60 歳以上の比較的年齢の高い労働力をどう活用するかは、日本経済の活力維持にとって大きな課題である。また、若年労働力の減少によって初任給が上昇し、平均賃金も上がっていくことが、サービス価格の上昇などを通じて、物価上昇の要因となるだろう。

2. 正常化する日本経済の姿

- ・ 予測期間中、労働投入量のマイナスは続くが、資本の寄与が若干高まることから、足もとの技術進歩率 (1.3%) に大きな変化がないことを前提とすれば、今後の潜在成長率は 1%台後半で推移することとなるだろう。
- ・ 2006 年度から 2016 年度までの 10 年間の実質成長率は平均で 1.7%となり、ほぼ日本経済の潜在成長率レベルの経済成長が期待できるだろう。

- ・需要不足により再びデフレに陥る恐れは小さく、消費者物価は 2016 年度までの平均で 1.6%の上昇となるだろう。名目GDPの増加率は 10 年間の平均で 2.6%となり、1997 年度から 2006 年度までの平均 0.2%を大きく上回ると見られる。

- ・先進国で最悪となっている財政状況を改善するために、2009 年度に 2%、2012 年度に 3%の消費税率の引き上げが行われると想定した。2008 年度と 2011 年度には駆け込み需要で成長率が高まり、2009 年度と 2012 年度には成長率は落ち込むことになるだろう。

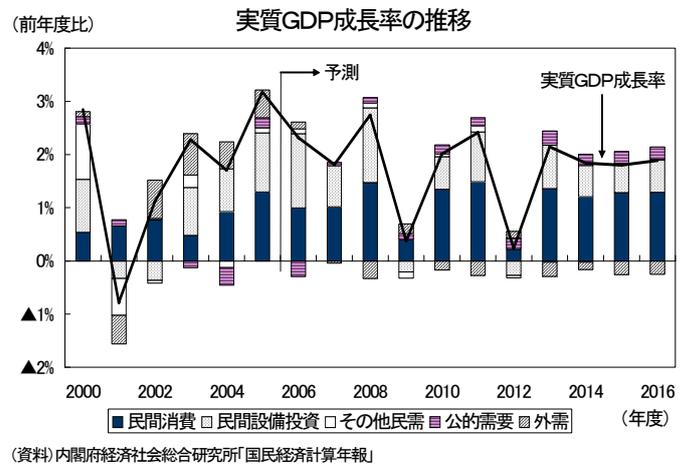
- ・経常収支黒字の名目GDP比は 2006 年度の 3.6%から 2016 年度には 1.1%に低下するだろう。経常収支の中身は、貿易・サービス収支が黒字から 2010 年代初頭には赤字に転じ、経常収支の黒字はもっぱら所得収支の黒字によるものとなる。日本経済の成長に対して財・サービスの純輸出（外需）は長い間プラスの寄与を続けてきたが、今後 10 年間の平均では外需の寄与度はマイナスになるだろう。

- ・円金利の上昇で日米間、日欧間の金利差が徐々に縮小していくため、円ドル相場は現在の円安水準が修正されていくだろう。その後、経常収支の黒字が縮小することから予測期間中ごろから円高は止まり、2016 年度は 1 ドル=100 円になると予想する。

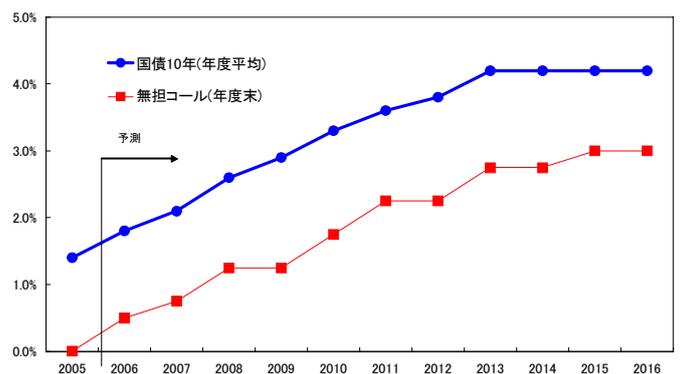
- ・消費税の引き上げによる経済成長の減速などのため日銀の利上げペースは緩やかで、中立金利と見られる 2%半ばへの復帰は 2013 年度となる見込み。予測期間後半には、消費者物価上昇率の高まりに合わせる形で、3%程度に引き上げられるだろう。

- ・日本の長期金利は、日本経済がデフレを脱し金融政策がこれまでの超低金利政策から正常化していくことによって、上昇基調をたどり欧米との金利差は縮小していこう。

2016 年度の長期金利は 4.2%と予想する。



中期見通し 金融予想値 (日本金利)



※当レポートは 2006 年 10 月 17 日に弊社が公表しました『中期経済見通し～高齢化するベビーブーマー』を要約したものです。中期見通しの詳細につきましては、弊社HP: <http://www.nli-research.co.jp> のなかの、「Weekly エコノミストレーター」のページにて閲覧可能です。